

(各税理士会案内)

## 日本税務研究センター オンデマンド研修のご案内

公益財団法人日本税務研究センターでは、現在、以下のオンデマンド研修を実施しております。

税理士の直面する実務問題への適切な対応力の充実や高度な租税理論の習得を図ることを目的としておりますので、是非ご利用ください。

### ■「実践ゼミ」

主に税理士並びに税理士事務所職員を対象とした、実践的なテーマを取り上げる約30分の無料研修です。

各研修の配信期間は配信開始日から2週間程度を予定しております。

#### 【配信中の実践ゼミ】

- ・第4回「電子帳簿保存法の基本と具体的対応  
～電子取引の取引情報に係る電磁的記録の保存～」 講師：税理士 鈴木 涼介 氏  
★配信期間：2022年12月16日～2023年1月4日

#### 【予告】

- ・第5回「相続税、贈与税の改正（仮題）」 講師：税理士 柏木 修一 氏  
★配信期間：2023年1月5日～2023年1月16日（予定）

動画の最後に確認コード（4桁の数字）が表示されますので、  
〇〇税理士会「研修サイト」の「マルチメディア研修受講認定申請」でお手続き  
をお願いします。後日、研修受講時間（0.5時間）が付与されます。

### ■「租税ゼミナール（税研ゼミ・事例研究ゼミ）」

令和4年8月より配信開始

- ・税研ゼミ：機関誌「税研」、または「日税研論集」掲載論稿のうちから、聞き手の質問に対して執筆者が講師となってわかりやすく解説。
- ・事例研究ゼミ：隔月発刊の「税務事例研究」掲載論稿のうちから、聞き手の質問に対して執筆者が講師となってわかりやすく解説。

直近の研修は会報（〇頁）にご案内を掲載しておりますので、ご確認の上、是非ご利用

用ください。

(ご案内は別添参照)

※どなたでも受講可能ですが、当センター賛助会員の普通会员・特別会員・法人会員(2名まで)は割引価格で受講いただけます。

動画を最後まで視聴するとメッセージが表示され、視聴完了日が記録されます。その記録に基づき当センター事務局が受講認定時間の登録を行います。

#### ■メールマガジンのご案内

これらの研修の詳細につきましては、当センターのホームページをご参照ください。また、日税研メールマガジンにて、最新の研修情報を配信しております。よろしければ以下のページよりご登録ください。

○当センター研修事業のご案内

<https://www.jtri.or.jp/seminar/about/>



○日税研メールマガジン登録用ページ

<https://www.jtri.or.jp/mailmag/>



誰でも受講できる  
租税ゼミナール  
**日税研税研ゼミ**  
【オンデマンド研修】

受講認定

4 時間

# 「G20/OECD・IF により合意されたデジタル経済に関する 新課税ルール ーデジタルビジネスの課税根拠検討の観点を含めてー」

講師 あおやま けいじ  
**青山 慶二** 千葉商科大学大学院客員教授

## ■ 研修内容

本研修では、2021年10月に多国間合意に至ったデジタル経済に対応する国際課税の新ルールについて、金井恵美子税理士との質疑応答も通じて、新規の理念と執行の仕組みの特徴を解説します。

市場国への新たな課税権配分ルールである第1の柱と、軽課税国事業体への15%のグローバルミニマム税を課す第2の柱は、いずれも、これまで100年間遵守されてきた国際課税ルールが、経済のデジタル化の下で機能不全に陥った間隙を埋める役割を果たすものです。

前半では、デジタル経済の実態に即した所得課税の新ルールの必要性を理論的に明らかにし、後半では、新ルールの具体的な仕組みを実務家の観点から分析して考察します。

## ■ 主な研修項目

1. 経済のデジタル化は、税制に対してどのような課題を提示したか
2. 国際課税の中心理念であった「恒久的施設帰属主義」と「独立企業原則」のこれまでのデジタル化対応ぶり
3. 国際合意を支えた統合アプローチの政治的意義は何か
4. 第1の柱（利益A）による市場国への新課税権の配分の仕方
5. 第2の柱（グローバルミニマム税）がもたらす法人税率引下競争終焉の効果
6. 我が国税制改革への影響

## ■ 配信期間 **令和4年12月15日（木）～令和5年12月15日（金）**

※視聴専用サイトへの初回ログイン日から最長1か月間視聴できます  
ログイン方法は、受講料のご入金確認後、メールにてご案内いたします

## ■ 受講料 賛助会員（普通会员・特別会員・法人会員） 6,000 円

※法人会員はゼミ毎に2名まで割引価格での受講申込が可能です

上記以外の方 10,000 円

## ■ 受講時間 税理士会研修として4時間

## ■ 申込方法 当センターHPからのみお申込みいただけます

下記のURLもしくは右記QRコードよりお進みください

<https://www.jtri.or.jp/seminar/detail.php?id=65>

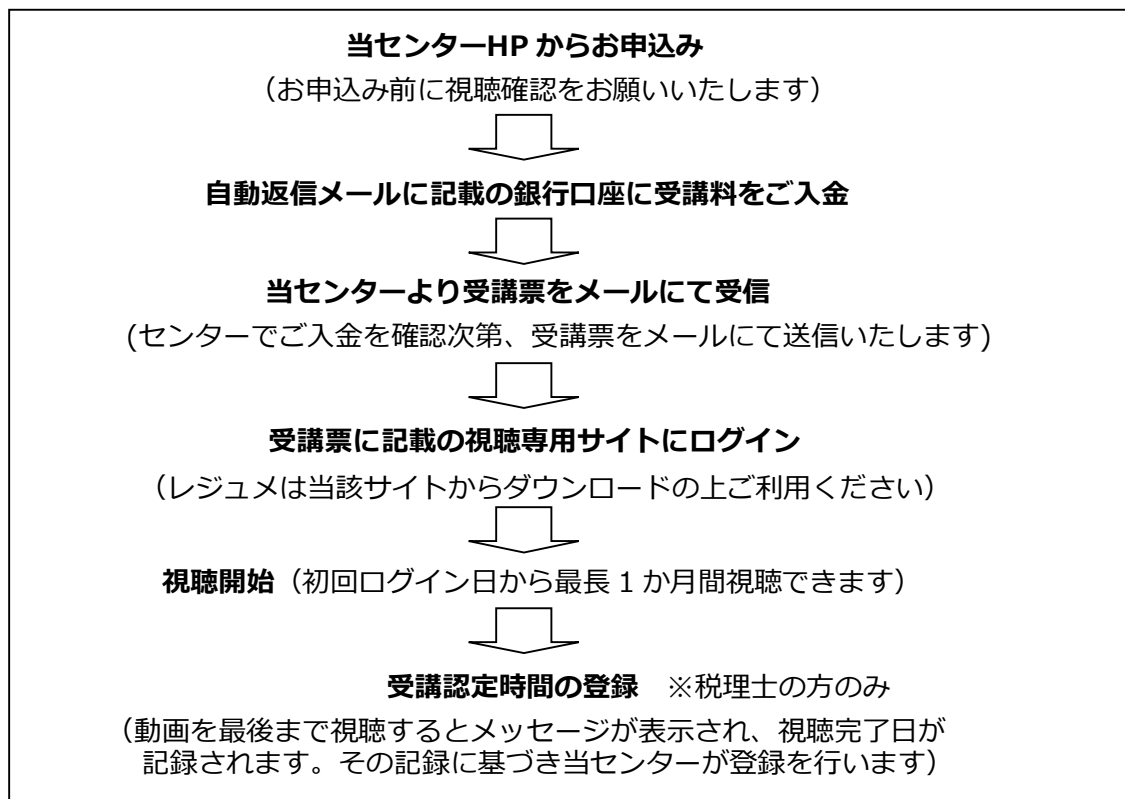
※お申込みの際は、上記ページに記載の注意事項を必ずご確認ください



## ■ お問い合わせ先

公益財団法人日本税務研究センター「講座・セミナー」係 TEL:03-5435-0912（代）

■ 視聴までの流れ



その他の研修もオンデマンドで配信中！

配信期間	テーマ・講師
令和 3 年 3 月 16 日 ～令和 5 年 3 月 16 日	税理士実務に活かす紛争予防税法—裁判官の法的判断の構造を学ぶ 増田英敏 専修大学教授
令和 3 年 4 月 15 日 ～令和 5 年 4 月 15 日	わが国の法人税法の考え方—比較的最近の法改正および裁判例を踏まえて— 渡辺徹也 早稲田大学教授
令和 3 年 5 月 17 日 ～令和 5 年 5 月 17 日	「危機の時代」の財政学—税制改革のアジェンダ— 神野直彦 東京大学名誉教授
令和 4 年 8 月 22 日 ～令和 5 年 8 月 22 日	相続税と贈与税の統合～資産移転時期の選択に中立的な税制とは～ 柴由花 椋山女学園大学現代マネジメント学部教授
令和 4 年 10 月 17 日 ～令和 5 年 10 月 17 日	財産権と課税 中里実 東京大学名誉教授
令和 4 年 11 月 15 日 ～令和 5 年 11 月 15 日	非課税所得ってなぜ非課税なの？非課税にして不公平にならないの？ ～所得税法 9 条 1 項の非課税所得に関する現代的問題と解決策～ 岩崎政明 明治大学専門職大学院法務研究科（法科大学院）教授